

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第202期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 富田雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 富田雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)

ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第201期 第3四半期 連結累計期間	第202期 第3四半期 連結累計期間	第201期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	130,035	140,870	180,363
経常利益 (百万円)	14,318	15,698	19,756
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,715	10,667	13,409
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,663	13,716	14,495
純資産額 (百万円)	92,155	105,827	97,890
総資産額 (百万円)	167,664	189,846	175,999
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	73.12	79.38	100.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	71.43	79.37	98.66
自己資本比率 (%)	54.5	55.5	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,380	9,477	24,798
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,930	10,940	10,617
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,667	6,168	4,965
現金及び現金同等物の四半期末 残高又は期末残高 (百万円)	23,848	21,358	29,198

回次	第201期 第3四半期 連結会計期間	第202期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.19	29.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第201期第3四半期連結会計期間より㈱A P Jを連結の範囲に含めております。
4. 第201期第4四半期連結会計期間よりNICHIAS AUTOPARTS EUROPE GmbHを連結の範囲に含めております。
5. 第202期第2四半期連結会計期間よりN & A テック㈱を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善基調で推移し、全体としては緩やかな景気回復が続きました。また、海外では米国経済が底堅く推移し、中国をはじめとする新興国では景気に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、半導体製造装置向け製品の需要が高水準で推移した高機能製品部門と平成28年12月末に子会社が増加した自動車部品部門を中心に売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し8.3%増の1,408億70百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が150億72百万円、経常利益が156億98百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が106億67百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ5.5%、9.6%、9.8%の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、建設工事需要を取り込んだ工事部門が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し1.1%増の380億53百万円となりました。

工業製品については、ふっ素樹脂製品、無機断熱材、環境製品等の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し6.2%増の325億54百万円となりました。

高機能製品については、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が高水準で推移したため、売上高は前年同四半期に対し27.9%増の176億78百万円となりました。

自動車部品については、北米、欧州を中心に海外需要が堅調に推移する中、平成28年12月末に連結子会社化した株式会社A P Jが売上に寄与したため、売上高は前年同四半期に対し20.9%増の328億55百万円となりました。

建材については、巻付け耐火被覆材の需要が増加しましたが、フロア工事は当四半期に完成計上する案件が少なかったため、売上高は前年同四半期に対し5.0%減の197億29百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が77億40百万円減少しましたが、未成工事支出金が72億15百万円、投資有価証券が54億93百万円、建物及び構築物（純額）が37億83百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して138億46百万円増加の1,898億46百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等が23億40百万円減少しましたが、未成工事受入金が56億84百万円、支払手形及び買掛金が18億38百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して59億9百万円増加の840億18百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、自己株式の取得により20億18百万円減少しましたが、利益剰余金が68億92百万円、その他有価証券評価差額金が25億59百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して79億37百万円増加の1,058億27百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して78億40百万円減少し213億58百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は94億77百万円（前年同四半期は153億80百万円の獲得）となりました。

これは、未成工事支出金の増加72億12百万円、法人税等の支払66億62百万円、たな卸資産の増加13億2百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益153億22百万円、未成工事受入金の増加56億77百万円、減価償却費34億37百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は109億40百万円（前年同四半期は79億30百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出90億69百万円、子会社株式の取得による支出16億93百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は61億68百万円（前年同四半期は26億67百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払36億69百万円、自己株式の取得20億18百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、工業製品の受注残高が55億10百万円と前年同四半期と比較し、54.9%の増加となりました。これは、ふっ素樹脂製品、環境製品の需要が増加したことによります。

高機能製品の受注残高が58億17百万円と前年同四半期と比較し、36.9%の増加となりました。これは、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が増加したことによります。

自動車部品の受注残高が16億73百万円と前年同四半期と比較し、65.8%の増加となりました。これは、平成28年12月末に株式会社A P Jを連結子会社化したことによります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(8) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,623,834	135,623,834	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	135,623,834	135,623,834		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		135,623,834		12,128		12,569

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,571,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 133,390,000	133,390	同上
単元未満株式	普通株式 662,834		
発行済株式総数	135,623,834		
総株主の議決権		133,390	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	1,571,000		1,571,000	1.16
計		1,571,000		1,571,000	1.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,881	22,140
受取手形及び売掛金	30,595	2 31,640
電子記録債権	8,569	2 9,541
完成工事未収入金	13,334	11,506
商品及び製品	10,121	10,397
仕掛品	1,824	2,183
原材料及び貯蔵品	6,110	7,016
未成工事支出金	6,590	13,806
繰延税金資産	1,795	1,423
その他	3,323	4,119
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	112,142	113,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,649	47,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,598	29,978
建物及び構築物（純額）	14,050	17,833
機械装置及び運搬具	66,212	66,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,503	56,829
機械装置及び運搬具（純額）	8,708	9,594
土地	14,053	14,004
リース資産	290	399
減価償却累計額	142	147
リース資産（純額）	147	252
建設仮勘定	4,832	6,949
その他	8,040	8,188
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,156	7,310
その他（純額）	884	878
有形固定資産合計	42,676	49,513
無形固定資産		
ソフトウェア	1,195	931
その他	399	361
無形固定資産合計	1,595	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	14,564	20,057
退職給付に係る資産	462	585
繰延税金資産	801	787
その他	3,808	3,916
貸倒引当金	52	80
投資その他の資産合計	19,585	25,267
固定資産合計	63,857	76,074
資産合計	175,999	189,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,913	2 22,751
電子記録債務	9,677	2 10,146
短期借入金	10,817	11,085
未払金	5,075	4,731
未払法人税等	3,632	1,292
未成工事受入金	1,826	7,510
賞与引当金	2,755	2,105
その他	3,983	4,519
流動負債合計	58,681	64,142
固定負債		
社債	10,000	9,200
長期借入金	1,801	1,500
繰延税金負債	1,715	2,884
退職給付に係る負債	3,987	4,163
訴訟損失引当金	-	3 92
その他	1,923	2,035
固定負債合計	19,427	19,876
負債合計	78,109	84,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,832	13,857
利益剰余金	68,498	75,391
自己株式	16	2,034
株主資本合計	94,443	99,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,098	8,657
為替換算調整勘定	432	217
退職給付に係る調整累計額	2,741	2,480
その他の包括利益累計額合計	2,923	5,959
非支配株主持分	523	525
純資産合計	97,890	105,827
負債純資産合計	175,999	189,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	93,925	105,609
完成工事高	36,110	35,260
売上高合計	130,035	140,870
売上原価		
商品及び製品売上原価	66,580	75,881
完成工事原価	30,442	30,034
売上原価合計	97,023	105,916
売上総利益	33,012	34,954
販売費及び一般管理費		
販売費	5,745	6,140
一般管理費	12,981	13,742
販売費及び一般管理費合計	18,726	19,882
営業利益	14,285	15,072
営業外収益		
受取利息	30	44
受取配当金	312	321
為替差益	-	60
受取賃貸料	232	247
持分法による投資利益	48	51
その他	250	207
営業外収益合計	874	932
営業外費用		
支払利息	135	118
為替差損	477	-
その他	228	187
営業外費用合計	841	305
経常利益	14,318	15,698
特別利益		
固定資産売却益	7	52
特別利益合計	7	52
特別損失		
設備休止損失	-	173
訴訟損失引当金繰入額	-	92
固定資産除売却損	154	162
災害による損失	207	-
特別損失合計	361	428
税金等調整前四半期純利益	13,964	15,322
法人税、住民税及び事業税	3,768	4,264
法人税等調整額	432	372
法人税等合計	4,201	4,636
四半期純利益	9,763	10,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,715	10,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	9,763	10,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,125	2,559
為替換算調整勘定	2,542	208
退職給付に係る調整額	317	261
その他の包括利益合計	1,099	3,030
四半期包括利益	8,663	13,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,645	13,703
非支配株主に係る四半期包括利益	18	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,964	15,322
減価償却費	2,823	3,437
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65	175
賞与引当金の増減額(は減少)	529	653
受取利息及び受取配当金	342	365
支払利息	135	118
為替差損益(は益)	260	236
売上債権の増減額(は増加)	1,479	137
たな卸資産の増減額(は増加)	582	1,302
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,007	7,212
仕入債務の増減額(は減少)	2,825	1,127
未払金の増減額(は減少)	275	410
未払費用の増減額(は減少)	22	419
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,177	5,677
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	228	122
その他	954	395
小計	19,744	15,866
利息及び配当金の受取額	342	365
利息の支払額	138	129
法人税等の支払額	4,567	6,662
法人税等の還付額	-	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,380	9,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	118	71
子会社株式の取得による支出	53	1,693
有形固定資産の取得による支出	5,900	9,069
有形固定資産の売却による収入	70	109
無形固定資産の取得による支出	121	131
貸付けによる支出	1	196
貸付金の回収による収入	26	674
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,783	-
その他	48	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,930	10,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	628	20
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	1,100	14
社債の発行による収入	1,983	-
社債の償還による支出	-	400
配当金の支払額	3,088	3,669
自己株式の純増減額(は増加)	1,518	2,018
非支配株主への配当金の支払額	11	4
その他	61	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,667	6,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	735	209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,047	7,840
現金及び現金同等物の期首残高	19,800	29,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,848	1 21,358

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
連結範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したN & A テック(株)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
上海五友汽車零部件有限公司	244百万円	259百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE.LTD.	115	-
従業員	6	6
計	367	266

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	849百万円	1,138百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	126百万円
電子記録債権	-	98
支払手形	-	1,514
電子記録債務	-	2,185

3. 訴訟損失引当金

神奈川県元建設作業従事者およびその遺族がアスベスト含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、国および建材メーカー43社に対して賠償金を求めた裁判において、東京高等裁判所が、平成29年10月27日に判決を言い渡し、国および当社を含む建材メーカーに賠償金の支払いを命じました。これを受け、当該判決が当社に命じた賠償額(遅延損害金を含む)92百万円を訴訟損失引当金として計上しております。

なお、当社は、最高裁判所へ上告しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 設備休止損失

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

設備の休止により発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	24,441百万円	22,140百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	593	782
現金及び現金同等物	23,848	21,358

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,592	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,598	12.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成28年5月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,793,000株を1,499百万円で取得いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間において、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金が707百万円、資本剰余金が330百万円増加し、自己株式を1,532百万円処分しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の残高は資本金が12,128百万円、資本剰余金が13,652百万円、自己株式が10百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,898	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	1,876	14.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成29年5月8日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,546,000株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,018百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式の額が2,034百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,627	30,664	13,818	27,166	20,758	130,035		130,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,922				5,922	5,922	
計	37,627	36,586	13,818	27,166	20,758	135,958	5,922	130,035
セグメント利益	3,160	4,580	2,497	3,244	802	14,285		14,285

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,053	32,554	17,678	32,855	19,729	140,870		140,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,722				5,722	5,722	
計	38,053	38,276	17,678	32,855	19,729	146,592	5,722	140,870
セグメント利益	2,525	4,939	3,409	3,548	649	15,072		15,072

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	73.12	79.38
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,715	10,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,715	10,667
期中平均株式数(千株)	132,875	134,393
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	71.43	79.37
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,137	3
(うち新株予約権付社債)	(3,137)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(追加情報)

株式の併合等

当社は、平成29年10月16日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月開催予定の第202期定時株主総会に、株式併合（2株を1株に併合）について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、会社法第195条第1項に基づき、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式について2株を1株にする併合を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、同年9月30日（実質同年9月28日）の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年12月31日現在）	135,623,834株
併合により減少する株式数	67,811,917株
併合後の発行済株式総数	67,811,917株

（注）「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当四半期累計期間における1株あたり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 1,571円 11銭

1株当たり四半期純利益 158円 75銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,876百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。